

第24回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

トレックス・セミコンダクター株式会社

「連結計算書類」の連結注記表及び「計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.torex.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 8社
- ・ 連結子会社の名称 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD
TOREX USA Corp.
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED
特瑞仕芯电子(上海)有限公司
TOREX (HONG KONG) LIMITED
台湾特瑞仕半導體股份有限公司
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD
フェニテックセミコンダクター株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

- ・ 持分法を適用しない関連会社の数 2社
- ・ 持分法を適用しない関連会社の名称 セイビテック株式会社
井原工場団地協同組合
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に対する影響が軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、特瑞仕芯电子(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法または総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付債務から中小企業退職金共済制度からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		5,505,519千円
(2) 有形固定資産の圧縮額	建 物 及 び 構 築 物	21,139千円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,827千円
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	521千円
(3) 担保に供している資産	建 物 及 び 構 築 物	1,757,420千円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,111,464千円
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	289,468千円
	土 地	896,621千円
	投 資 有 価 証 券	561,060千円
担保に係る債務の金額	短 期 借 入 金	1,900,000千円
	1年内返済予定の長期借入金	598,533千円
	長 期 借 入 金	1,282,536千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,089,200	465,000	—	11,554,200

(変更事由の概要)

発行済株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による増加 普通株式 465,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	255,568	90,200	197,520	148,248

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式50,020株が含まれております。

(変更事由の概要)

自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加	普通株式	90,200株
株式交換による減少	普通株式	190,640株
新株予約権の行使による減少	普通株式	4,400株
「役員向け株式交付信託」からの給付による減少	普通株式	2,480株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	195,950	18	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	196,007	18	2018年9月30日	2018年12月4日

(注1) 2018年6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当21,772千円、及び取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金840千円が含まれております。

(注2) 2018年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,119	20	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 2019年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 45,600株 |
|------|---------|

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用することに限定し、また、資金調達については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。

資金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	10,982,083千円	10,982,083千円	－千円
② 受取手形及び売掛金	4,016,502	4,016,502	－
③ 投資有価証券	712,829	712,829	－
④ 支払手形及び買掛金	909,520	909,520	－
⑤ 短期借入金	1,902,775	1,902,775	－
⑥ 未払金	1,080,493	1,080,493	－
⑦ 未払法人税等	326,813	326,813	－
⑧ 長期借入金 (1年以内に返済する長期借入金を含む)	2,768,569	2,778,184	9,615
⑨ リース債務 (1年以内に返済するリース債務を含む)	44,754	44,414	△339
⑩ デリバティブ取引（※）	(27,531)	(27,531)	－

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

- ④ 支払手形及び買掛金、⑤ 短期借入金、⑥ 未払金、⑦ 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑧ 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ⑨ リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ⑩ デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり〔(2) 金融商品の時価等に関する事項〕〔③ 投資有価証券〕及び〔⑥未払金〕には含めておりません。

- ・非上場株式（連結貸借対照表計上額27,238千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。
- ・長期未払金（連結貸借対照表計上額223,631千円）については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,717円90銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 95円89銭 |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定上、控除する自己株式に含めています（当連結会計年度末50,020株、期中平均株式数50,950株）。

6. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は2018年4月2日開催の取締役会において、連結子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社(以下「フェニテック」といいます。)の株式を追加取得することを決議し、2018年4月18日付で同社株式を取得しております。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 フェニテックセミコンダクター株式会社
事業の内容 半導体素子及び半導体製品の製造

②企業結合日

2018年4月18日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする第三者割当の引受けによる株式の取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

フェニテックは、今回の増資資金のうち2,000,000千円を同社第一工場における新棟建設・増床、新規設備の導入等に充当し、400,000千円を借入金返済に充当することで、生産性向上及び財務基盤の強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 2,400,319千円

取得原価 2,400,319千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
982,615千円

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社は2018年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフェニテックを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付でフェニテックとの間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は2019年2月1日に実施され、フェニテックは当社の株式交換完全子会社となっております。

(1) 本株式交換の概要

①株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 フェニテックセミコンダクター株式会社
事業の内容 半導体素子及び半導体製品の製造

②本株式交換の目的

当社グループの意思決定のさらなる迅速化、経営資源の最適化を図り、効率的かつ機動的な経営体制を確立することを目的として、フェニテックを完全子会社化とすることといたしました。

③本株式交換の効力発生日

2019年2月1日

④本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、フェニテックを株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会の承認を得ることなく行いました。フェニテックについては、2019年1月11日開催の臨時株主総会における承認を得て、2019年2月1日を効力発生日として実施されました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	フェニテック (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当比率	1	185

(注1) 株式割当比率

フェニテック株式1株に対して、当社株式185株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するフェニテック株式8,116株については、本株式交換による割当ては行っておりません。当該割当比率はファイナンシャル・アドバイザーに算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、決定しております。

(注2) 本株式交換により交付する株式

当社は、本株式交換に際して、当社の株式655,640株を、当社がフェニテックの発行済株式の全部（ただし、当社が保有するフェニテック株式を除きます。）を取得する時点の直前時のフェニテックの株主（ただし、当社を除きます。）に対して、割当て交付し、本株式交換により交付する株式については、保有する自己株式190,640株及び新たに発行する普通株式465,000株（合計655,640株）を割当て交付いたしました。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

法律事務所、ファイナンシャル・アドバイザーに対する報酬、金融機関に対する事務手数料等
5,594千円

(5) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,399,093千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

- ・商品及び製品、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
構築物	10年～20年
機械及び装置	2年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付見込額を控除した額を計上しております。 |
| ⑤ 株式給付引当金 | 株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,096,043千円 |
| (2) 保証債務 | |
| 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | |
| 特瑞仕芯电子(上海)有限公司 | 2,775千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 1,333,982千円 |
| ② 短期金銭債務 | 491,775千円 |
| (4) 取締役に対する長期金銭債務 | |
| 取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給にかかる債務 | |
| 固定負債（その他） | 154,073千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 6,058,834千円

売上原価 1,985,128千円

販売費及び一般管理費 313,478千円

営業取引以外による取引高

受取配当金 149,790千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 148,248株

(注) 当事業年度末の自己株式数には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式50,020株が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 27,855千円

退職給付引当金 92,456千円

株式給付引当金 10,278千円

長期未払金 47,177千円

未払事業税 18,922千円

資産除去債務 24,099千円

その他有価証券評価差額金 20,477千円

その他 13,328千円

繰延税金資産小計 254,595千円

評価性引当額 △69,081千円

繰延税金資産合計 185,513千円

繰延税金負債

資産除去債務 9,296千円

繰延税金負債合計 9,296千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	フェニテックセミコンダクター株式会社	所有 直接 100.0%	ウェハの加工 役員の兼任等	ウェハの加工 (注) 1.	1,658,900	買掛金	412,730
				増資の引受 (注) 2.	2,400,319	-	-
子会社	TOREX (HONG KONG) LIMITED	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注) 3.	2,036,439	売掛金	436,730
子会社	台湾特瑞仕半導體股份有限公司	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注) 3.	1,250,093	売掛金	326,263
子会社	特瑞仕芯電子(上海)有限公司	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注) 3.	860,528	売掛金	154,102
子会社	TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注) 3.	716,236	売掛金	201,125

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ウェハの加工については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
 2. 増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
 3. 当社製品の販売については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,051円13銭
 (2) 1株当たり当期純利益 51円71銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上、控除する自己株式に含めています(当事業年度末50,020株、期中平均株式数50,950株)。

8. 企業結合に関する注記

連結注記表「6.企業結合に関する注記」をご参照ください。